

2026年度事業計画

(2026年4月1日 ~ 2027年3月31日)

1. 事業計画の概要

(1)背景と課題

近年、自然環境の保全や生態系の再生に対する社会的関心が高まる中、当財団は森づくり、里山保全、外来生物の駆除、自然共生の創出、調査研究、環境教育など、自然再生及び生態系保全に取り組む団体を助成し、地域および地球環境の保全に寄与してきました。他方、国際的にも国内的にも気候変動、生物多様性の損失、汚染という3つの世界的危機への対応が強く求められています。こうした課題は相互に関連しており、脱炭素、循環経済、ネイチャーポジティブを個別に進めるのではなく、政策をまとめて捉え、相互のつながりを踏まえながら統合的に対応することが重要となっています。

一方で、応募団体数は年度により変動が大きく、新規団体の掘り起こしが課題となっています。応募母数が限られることで、多様で質の高い団体を選定する機会が十分に確保が難しい状況にあります。また助成総額の上限により、支援のすそ野の拡大にも制約があります。さらに、募集要項および選考要領についても、近年の社会動向や 統合的な政策課題を十分に反映する観点から、見直しの余地があります。

(2)今年度の方針と対応

今年度は、新規団体の応募拡大を重点方針とし、応募母数を拡大することで、より多様で質の高い活動を行う団体を選定できる体制を強化を図ります。また、助成総額を増額し、支援のすそ野を拡充を目指します。

当財団は、従来より単に自然を守るだけでなく、自然と共に生きる社会を目指す「自然共生」の理念を大切にし、これまでもその視点を含んだ活動の助成を進めてきました。今後は、脱炭素、循環経済、ネイチャーポジティブの視点をより明確に位置付け、相乗効果や地域課題との繋がりを踏まえた取組を支援していきます。

併せて、募集要項及び選考要領についても見直しを進め、社会動向や、政策の方向性を踏まえた助成制度の充実を図ることで、自然環境の保全、生態系の再生及び持続可能な社会づくりに一層寄与していけるよう、進めていきたいと考えています。

2. 助成事業計画

助成分野	内容	助成対象者	助成対象テーマ	1件当たり (万円)	件・人数	金額 (万円)
自然共生に 関する事業	・森づくりや自然環境創出に関わる活動 ・里山保全、外来生物駆除等生態系の 保全に関わる活動 ・自然保全にかかわる調査研究等 ・自然共生に関わる環境教育や 啓発活動	地方公共団体、NPO法人等 の団体、任意団体、大学、研 究機関、公的機関など	地球環境の保 全、自然環境の 保護、整備に寄与 すること	最高額 150	6件程度	900
合計						900

(注) 助成金の使途毎の金額および助成件数・人数は、応募状況や選考結果により変わる場合があります。